

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2019年2月号

- ◇ 【 シンガポール通信 】 マレーシア政権交代後の100日公約の進捗状況について ・ P. 1
- ◇ 【 フィリピン通信 】 フィリピン情勢と税制改革の動向について ・ P. 3
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 ・ P. 5
- ◇ 【 アセアン各国株式市場・為替情報 】 2019年1月の動き ・ P. 7
- ◇ 【 アセアン各国ニューストピックス 】 ・ P. 8
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】 2019年2月～2019年4月 ・ P. 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】 ・ P. 10

常陽銀行シンガポール駐在員事務所

63 Market Street #11-03
Bank of Singapore Centre,
Singapore 048942
TEL:65-6225-6543

常陽銀行ハノイ駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
TEL:84-24-3218-1668

足利銀行バンコク駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No.2714,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：足利銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

シンガポール通信～マレーシア政権交代後の 100 日公約の進捗状況について～

昨年、マレーシアでは歴史的な政権交代が実施されました。今回は選挙戦で掲げた 100 日公約（新政権樹立後 100 日で実現する 10 の公約）の進捗状況についてレポートします。

1. はじめに

昨年 5 月、1957 年の独立以来、与党連合の支配が続いたマレーシアで初の政権交代が実現しました。政権交代の背景には、長期政権による汚職問題（前ナジブ首相が関与したとされる 1MDB [政府系投資会社] 汚職事件）やスキャンダルに対する国民の不信感、消費税導入による生活費増加に対する国民の不満がありました。旧政治体制を刷新するという期待を受け、マハティール氏率いる野党連合が過半数の議席を獲得し、同年 8 月、新政権が発足しました。

2. 100 日公約の進捗状況について

政府が選挙戦で掲げた 100 日公約について、いくつかの項目は完了もしくは着手済みですが、未実施や延期の項目も残っている状況です。

【マハティール政権が掲げた 100 日公約の内容と進捗】

公約内容	実施状況
①物品・サービス税（GST）の廃止	2018 年 6 月 0%、9 月撤廃
②大型インフラ事業の計画見直し	主要計画を延期または中止
③燃料補助金の再導入	延期
④国内最低賃金の引き上げと統一	2018 年 9 月までに段階的引上
⑤主婦を対象とした積立基金（EPF）の導入	延期
⑥国家教育基金（PTPTN）の返済延期、ブラックリスト撤廃	ブラックリスト撤廃完了
⑦政府系機関に対する王立諮問機関を設置	1MDB のみ設置
⑧低所得者層向けヘルスケア基金の導入	延期
⑨マレーシア連邦成立協定の施行に向けた特別委員会の設置	人選中
⑩連邦土地開発庁（FELDA）入植者の債務免除	未実施

新政権発足後、GST の撤廃により消費税率は 0% となりました。2018 年 6 月に 0% へ引き下げられてから民間消費が旺盛となり、堅調な内需が GDP を牽引しています。CPI は落ち着いており、雇用環境も安定していることから、今後も安定した成長が期待できると見られています。しかし、GST 撤廃による税収の減少懸念も燃えています。税収減少への対策として、費用対効果の低い大型インフラ事業の見直しを実施し、財政支出の健全化を図っています。これまでに、シンガポール～マレーシア間 LRT 計画、MRT3 号線、東海岸鉄道事業の延期や中止が発表されています。

上述のように、まだ未実施や延期された公約もあり、これらすべての公約が実現されるかが今後の焦点となっています。新政権はこれまで、大衆迎合的な政策に着手することで人気を保ってきていますが、公約の悪影響として予想される財政悪化への対応も重要なポイントとなっています。

3. 日系企業への影響について

大型インフラ事業の計画見直しにより日系企業にも影響が出始めています。

日系企業からの声として多く寄せられたなかで、プラス面の影響は、中国企業との計画が白紙となることで日系企業が誘致される可能性が出てきているというものです。中国寄りであった各種事業が中立的な立ち位置から見直されることにより、日系企業にもビジネスチャンスが訪れる可能性が高まっています。

マレーシア日本人商工会議所が実施した景気動向に関する調査において、2018年上期の業況DIが7.1ポイントだったのに対し、政権交代後の2018年下期（予想）は22.2ポイントと大幅に上昇しています。日系企業向けの景気調査からも、マレーシア景気の回復の兆しが見え始めています。さらに日系企業は、マレーシア政府に対して各種要望事項を提示しており、日系企業の経営環境も改善する可能性があります。

【日系企業のマレーシア政府への要望（一例）】

労務環境	外国人労働者の採用柔軟化、経済成長に合わせた最低賃金の引上げ
投資環境	外国為替管理規制の変更の是正、投資インセンティブの透明化
治安	テロリズムへの対応、交通マナーの向上、トラックジャック防止
その他	新政策導入前の十分な時間確保

一方、日系企業が感じているマイナス面の影響は、ライセンスやビザ等の規制強化の動きです。前ナジブ政権下において、ブミプトラ（マレー系と先住民族の総称）資本規制が撤廃されたため、外国企業の進出に伴い外国人居住者の比率が増加してきました。新政権発足により汚職撲滅の動きが強まり、公的機関の業務が厳格化されたため、各種ライセンスやビザ取得に対する審査が厳しくなっていると感じる企業が増えています。加えてこれらの背景には、米中対立の影響でポスト中国として注目が高まるなか、更なる外資流入を抑制するため（新規進出企業による汚染問題や環境問題を減らすため）ではないかとの声もあります。実務面でも、ビザ取得に要する時間が以前より長期化するなどの影響が出始めているようです。

まとめとして、脆弱な財政の露見や2019年度予算案の不透明感に対する不安の声もありましたが、今回ヒアリングを行った企業は、「国としての転換期であり、企業にとってメリット・デメリットは必ず発生するという認識で、引き続き動向を注視していきたい」といったポジティブな見解を示していました。

4. おわりに

マレーシア政権交代は、日系企業にとって実務面での規制強化の影響がある一方で、ビジネスチャンス創出の機会と成り得る可能性を持っています。現在マレーシア政府は、サムライ債の発行を予定し財政再建に向けた取り組みを始めました。かつてマハティール氏が提唱した「ルックイースト（東方）政策」が再び言及されるなど、日本政府との連携強化も期待できます。

以上

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

フィリピン通信～フィリピン情勢と税制改革の動向について～

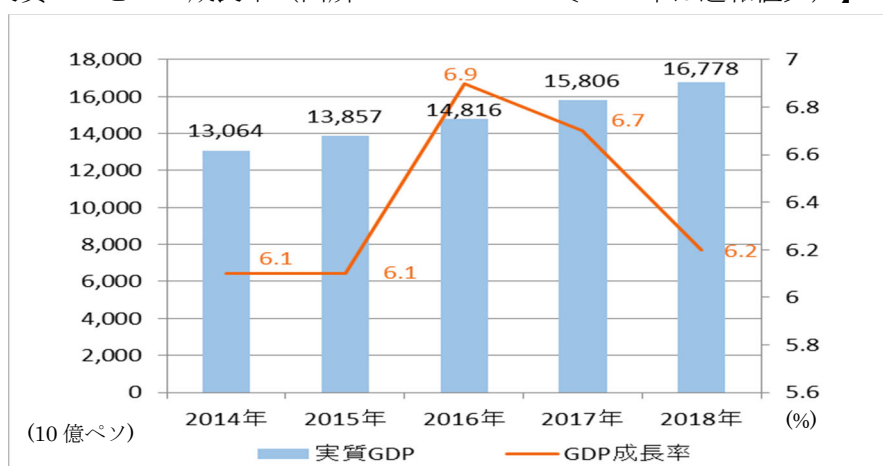
2018年のフィリピンのGDP成長率は6.2%と他アセアン諸国と比較しても高い成長率を維持しました。今回は、フィリピンの現状と2019年注目されている税制改革についてレポートします。

1. フィリピン情勢

2018年のフィリピン経済は、後半にインフレ、ペソ安が進んだためGDP成長率は6.7%から0.5ポイントほど鈍化しましたが、国内の安定した政権運営と社会保障の更なる充実、外交関係の改善を背景に、実質GDPは引続き底堅い水準を維持しました。

フィリピンは平均年齢が23歳と若く、1億人を超える人口の62.4%が15～64歳の労働年齢に属しています。この豊富な人的資源と旺盛な国内消費が経済の原動力となり、毎年安定的な成長を続けています。

【実質GDPとGDP成長率（出所：Euromonitor〔2018年は速報値〕）】



(1) 政治情勢

ドゥテルテ大統領の支持率は依然として70%を超えており、高い支持率を維持しています。支持率の高さの背景には、経済の安定的成長と治安改善、インフラ投資をはじめとした社会環境政策の進展が挙げられます。特に1人当たり名目GDPは、ドゥテルテ大統領就任後は2,882ドルから3,100ドル（2018年着地予測値）と増加する見込みです。また、社会インフラ投資政策の「ビルド・ビルド・ビルド」によりインフラ投資が加速しており、就任前には6%を超えていた失業率は、現在5%近くにまで低下しています。これらが高い支持率を集めている要因と言えます。

2020年には中間選挙を控えており、今後の政権運営をより確実にすべく、親ドゥテルテ派議員を中心に役職固めの動きも見られています。

(2) 経済情勢

国内消費はインフラ投資による雇用の改善等が下支えとなり、堅調に推移しました。一方で内需の拡大に伴い、資本財や消費財の輸入が急増し、貿易収支赤字を招き、結果として経常収支は悪化しました。このような背景から、2018年の後半にはペソ安が進み、通貨安による輸入物価の上昇に伴いインフレが進みました。インフレについ

ては、2018年2月に施行された第一弾税制改正による石油製品税の増税、新車物品税の増税なども要因となっています。為替レートについては、上記を背景に2017年末時点で1ドル49.9ペソから継続的にペソ安が進行し、2018年9月には13年振りとなる最安値1ドル54.3ペソまで下落しました。その後、BSP（フィリピン中央銀行）が政策金利を3.00%から段階的に引き上げ、2018年11月に4.75%まで引き上げたこともあり、現在は1ドル50ペソ～52ペソのレンジで落ち着きを見せています。

2. 税制改革の動向

今年も様々な経済、社会政策を打ち出すことが予定されていますが、2019年の大きな目玉と言えるのが税制改革第二弾（TRABAHO）です。同法案は、現在下院を通過し、上院にて審議されています。この税制改革第二弾（TRABAHO）の中でも特に注目が集まっているのが、法人税関連項目です。日系企業への影響も想定されることから、同法案の最大の争点である2項目について見ていきます。

（1）法人所得税の減税

法人所得税について、タイやカンボジア、ベトナムと同水準まで引き下げることを目指しています。具体的には、法人税率を2021年1月に現行の30%から28%に引き下げを実施し、2021年以降は2年ごとに2%ずつ引き下げ、最終的に2029年1月に20%まで引き下げることなどを規定しています。現地進出企業の中でも、BPO等サービス産業に従事するフィリピン経済特区庁（以下、PEZA [フィリピン各地に位置する公営、および民営の輸出加工区（ECOZONE）に投資する企業に対し、各種優遇措置を付与している機関]）に登録していない企業は、本改正に期待を寄せています。

（2）税制優遇措置の撤廃

一方PEZA登録企業は、ITH（法人免税措置、インカム・タックス・ホリデー）終了後は永続的に総所得（GIE）の5%を納税する制度となっています。しかし本改正では、PEZA登録企業に付与されているITHを最長5年で撤廃するほか、今後はPEZA企業に対しても法人税の支払いを義務付ける内容となっています。税制優遇のメリット享受がなくなる恐れがあることから、日系製造業をはじめ、実業界から反対の声が上がっており、税制改革第二弾（TRABAHO）の大きな争点となっています。

3. おわりに

フィリピンでは今後も人口増加と旺盛な個人消費を背景に内需は引き続き拡大し、年間6%を超える経済成長率が見込まれています。一方で輸出産業は、二次産業のすそ野が狭く、日系をはじめとした外資系企業の輸出加工が中心となっています。特にPEZA企業への税制優遇措置の撤廃ならびに法人税支払いの義務化は、外資系進出企業への影響が大きいことから今後の動向に注視してまいります。

以上

【BDO ユニバンク マニラ駐在 松本 晃佳】

アセアン駐在員コラム

アセアン駐在員コラムでは、東南アジア各国で生活している駐在員や現地スタッフからの情報を毎月発信しています。



【シンガポール】～シンガポール～東京間の航空便事情～

シンガポール人にとって、日本は人気の旅行先です。2018年の訪日客数は過去最高を記録したとの統計が出されました。シンガポールで開催される旅行博でも、日本ブースの人気の窺えます。

訪日する理由のひとつに日本行きの便数の多さが挙げられます。現在、羽田、成田への直行便は、シンガポール航空が1日6便、日系大手航空会社2社が合計7便あります。早朝便から仕事後に出発可能な深夜便まで、選択肢が多数です。

今年の中旬には、シンガポール航空がエアバス A380 を導入予定です。A380にはスイートというクラス設けられ、プライベートルームになっているそうです。富裕層の多いシンガポール人には人気が出るかも知れません。シンガポール旅行の際は、セレブ気分を味わってみてはいかがでしょうか。

(常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順)

【日系旅行代理店のパンフレット棚】



【ベトナム】～ベトナムの旧正月：テト～

ベトナムでは普段、西暦と旧暦の両方の暦を使用していますが、お正月（テト）は旧暦を使用します。ちなみに今年のテトは、旧暦12月30日～1月4日（西暦で2月4日～8日）となっています。テト期間中は実家のある故郷に帰り、家族や親戚と一緒に時間を過ごすことが一般的です。

旧暦の12月下旬になるとテトの準備でどの家庭も忙しくなり、家の大掃除や正月の飾り付け、そしてテト期間中の食材のまとめ買いをします。

大晦日には、家族皆でお墓参りへ行き、夜は家族でテレビを見たり、花火が打ち上げられるスポットに出向いたり、新年に向けたカウントダウンなどを楽めます。日本のように海外旅行を楽しむお正月も魅力的ですが、家族の絆を深めるベトナムのお正月もベトナム人にとっては貴重な時間となっています。

(常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ グエン ティ トウイ)

【テト期間の家族団欒の様子（筆者右端）】





【タイ】～タイの宝くじ～

タイの街中では人通りのある路上など多くの場所で宝くじが販売されており、手軽に宝くじを購入することができます。

タイの宝くじは「ロッタリー」と呼ばれ、6桁の数字が当選番号と一致すれば賞金がもらえるシンプルな仕組みとなっています。販売価格は1枚 80 タイバーツ（約 280 円）で、賞金については1等 600 万タイバーツ（約 2,100 万円）、100 万枚あたり1枚の確率で当選すると言われてい

ます。タイでは宝くじがとても人気であり、多くの人が売場に集まっている光景をよく目にします。また、毎月2回（1日・16日）の当選発表日は、抽選の様子がテレビ放映されており、仕事も手につかないといった人もいるそうです。皆様も一度購入してみてはいかがでしょうか。

（足利銀行バンコク駐在員事務所 駐在員 塚本 修平）

【宝くじ売り場の様子】



【フィリピン】～フィリピンのカウントダウン～

フィリピンの年越しは、自宅で家族と「メディア・ノーチェ」と呼ばれる深夜宴会をして過ごすのが一般的です。主に家族や親戚、親しい友人達が集まり、食事をしながらカラオケやダンスで一晩中盛り上がります。

また1月1日の午前0時には、街中のいたるところで花火が打ち上げられます。この花火は1分間に数百発ほど打ち上げられ、花火の煙で街中が白くなるほどで、かなりの迫力があります。

都心部では打ち上げ花火が有名ですが、地方では、これに加えて爆竹でお祝いをする風習があり、明け方まで爆発音が響きます。フィリピンでのにぎやかなカウントダウンは、大きな音を鳴らして邪気払いをすることで、幸せな新年を迎えると言われています。

【マカティ市街地の花火の様子】



（BDO ユニバンク マニラ駐在 松本 晃佳）

アセアン各国株式市場・為替情報（1月）

アセアンの株式・為替市場の動向について（1月）

国	株式市場				為替市場			
	株価指数	月末株価	月間騰落額	月間騰落率	通貨単位	月末為替レート (円)	月間騰落額	月間騰落率
シンガポール	ST指数	3,190.17	121.41	3.96%	1シンガポールドル	80.92	0.44	0.55%
マレーシア	KLCI総合指数	1,683.53	-7.05	-0.42%	1リンギット	26.56	-0.06	-0.21%
タイ	SET指数	1,641.73	77.85	4.98%	1バーツ	3.49	0.10	2.83%
フィリピン	フィリピン総合指数	8,007.48	541.46	7.25%	1ペソ	2.08	-0.01	-0.52%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6,532.97	338.47	5.46%	100ルピア	0.78	0.02	2.52%
インド	SENSEX指数	36,256.69	188.36	0.52%	1ルピー	1.53	-0.04	-2.49%

出所：Bloomberg

【株式市場】

➤ シンガポール：米利上げ停止観測から大幅高

7日にはパウエルFRB議長が利上げを一時停止する可能性を示唆。米中通商交渉が進展する期待などもあり、株式市場は幅広い銘柄が上昇。15日には昨年10月以来の高値水準となった。その後は中国株安などから投資家心理が悪化したが、シンガポールST指数は前月比3.96%で取引を終了した。

➤ マレーシア：小幅な値動きに終始。優良銘柄物色の動きも

月初は米雇用統計やFRB議長の発言を好感した動き。出遅れ感から投資家の優良銘柄を物色する動きが目立った。月末にかけては米中の閣僚級協議の様子見姿勢が伝わったことから値を下げ、マレーシアKLCI指数は▲0.42%で取引終了した。

➤ タイ：外部環境の改善や選挙実施日決定を受け買いが優勢

昨年12月に大幅下落した株価は、米利上げへの慎重な見方や米株高を受け、大幅反発で始まった。月半ばには選挙実施日と医薬品統制価格への懸念が熾り下落するも、23日に総選挙の実施日が伝えられると不透明感が払拭。タイSET指数は前月比+4.98%の大幅上昇となった。

➤ フィリピン：前月に引き続き続伸。9ヶ月振り高値

米利上げの一時停止観測や中国の金融緩和策などを背景に海外資金が流入。フィリピン総合指数は約9ヶ月振りに8000ポイント台を回復した。下旬にはミンダナオ島のイスラム自治政府の領域の大枠が決定したが、27日には大聖堂で2度の爆発が発生し投資家心理も悪化。月末にかけて下落するも8000ポイント台を維持し、前月比7.25%で取引を終了。

➤ インドネシア：政策期待から10ヶ月振りの高値へ上昇

タックスホリデー関連法案の策定などの政策期待から上昇基調を維持。法人税の引き下げを検討中との発言も好感された。月末には大企業へのロイヤリティを13.5%から15%に引き上げる改革を発表。ジャカルタ総合株価指数は大幅に上昇し、6500ポイントを超え、前月比5.46%で取引を終了。

➤ インド：外部環境改善も原油高や景気減速懸念から一進一退の動き

月初は米中貿易摩擦への懸念などから下落して始まったが、12月のCPIがインフレ目標の下限に近づいたことから、2月の定例会合で中銀は利下げに転じるとの観測が台頭した。その後も米長期金利の低下を受けリスク選好の動きが強まり、月末には大幅に反発。インドSENSEX指数は前月比0.52%で取引を終了した。

【常陽銀行シンガポール駐在員事務所 駐在員 関 貴弘】

アセアン各国ニューストピックス

◎経済

- シンガポール
 - ・18年のGDP3.3%増、予測値のほぼ中間に (1/4)
 - ・中小企業の景況感指数、3四半期連続で悪化 (1/15)
 - ・12月のCPI上昇率は0.5% 18年通年は2年連続プラス (1/24)
- マレーシア
 - ・世界銀行、マレーシアの19年成長率4.7%予測 (1/11)
 - ・外国人高度人材、ビザ発給要件見直しへ (1/25)
 - ・国際原油45ドルで110億リングの歳入不足 (1/29)
- タイ
 - ・今年の経済見通し「曇り空」 総選挙や貿易摩擦など懸念多く (1/9)
 - ・18年の新車販売は103.9万台 5年ぶり大台、19年も百万台予測 (1/23)
 - ・国営企業の予算執行率85%、目標は未達 (1/25)
- インドネシア
 - ・18年貿易収支、4年ぶり赤字転落で過去最大 (1/16)
 - ・ハラル認証取得率、国内流通全製品の約1割 (1/18)
 - ・輸出手続き簡素化へ、貿易赤字の縮小目指す (1/29)
- フィリピン
 - ・労組が全国の日額最賃上げ請願へ、最大740円 (1/17)
 - ・18年の国際収支、3年連続の赤字に (1/21)
- ベトナム
 - ・ハノイ、19年の成長率目標7.4~7.6%に設定 (1/17)
 - ・外国人労働者146万人で最多、10年で3倍 (1/28)
 - ・拡大続く越スタートアップ 懸念のサイバー法、ハノイに利点 (1/29)

◎その他

- シンガポール
 - ・植物園の拡張部分、1年遅れで年内に開業 (1/11)
 - ・デング熱が増加傾向、今年すでに455件 (1/21)
 - ・チャンギ空港利用者数、18年は6500万人突破 (1/30)
- マレーシア
 - ・市民の見回りアプリの浸透で犯罪率が低下 (1/18)
 - ・世界のブランド価値500、マレーシアからは2社選出 (1/30)
- タイ
 - ・バンコクで大気汚染が悪化 バイオ燃料利用促進、工場検査も (1/17)
 - ・タイ・マレーシア国境を24時間開放、4月に試験 (1/21)
 - ・総選挙での票の買収、市民の78%が懸念 (1/29)
- インドネシア
 - ・首都空港鉄道が開通1年、利用者伸びず (1/14)
 - ・ガルーダインドネシア航空、創立記念で乗務員が70年代の制服 (1/25)
- フィリピン
 - ・地面師主犯格の男逮捕、フィリピンから帰国 (1/14)
 - ・財閥SMの創業者、ヘンリー・シー氏死去 (1/21)
- ベトナム
 - ・日本への留学、29万9千人で過去最多を更新 (1/21)
 - ・都市部で男性化粧品の需要増 身だしなみ意識向上、韓流影響も (1/24)

(出所：各種新聞、雑誌)

アセアン・インド休日情報

2019年2月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4 VN	VN 5 MY SG PH	6 MY SG VN	7 VN	8 VN	9
10 ID	11 JP	12 MM	13	14	15	16
17	18	19 TH	20	21	22	23
24	25 PH	26	27	28		

2019年3月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2 MM
3	4 ID	5	6	7 IN	8 CD	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20 MM	21 ID JP	22	23
24	25	26	27 MM	28	29	30
31						

2019年4月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3 IN	4	5	6 TH
7	8 TH	9 PH	10	11	12	13 TH MM
14	15 TH CD	16 VN CD TH MM	17 CD MM ID	18 PH	19 SG ID PH	20 PH
21	22	23	24	25	26	27
28	29 JP	30 VN				

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェットロ各国情報等

- JP 日本 MY マレーシア TH タイ
- SG シンガポール PH フィリピン VN ベトナム
- IN インドネシア MM ミャンマー ID インド
- CD カンボジア

めぶきFGアジアネットワーク

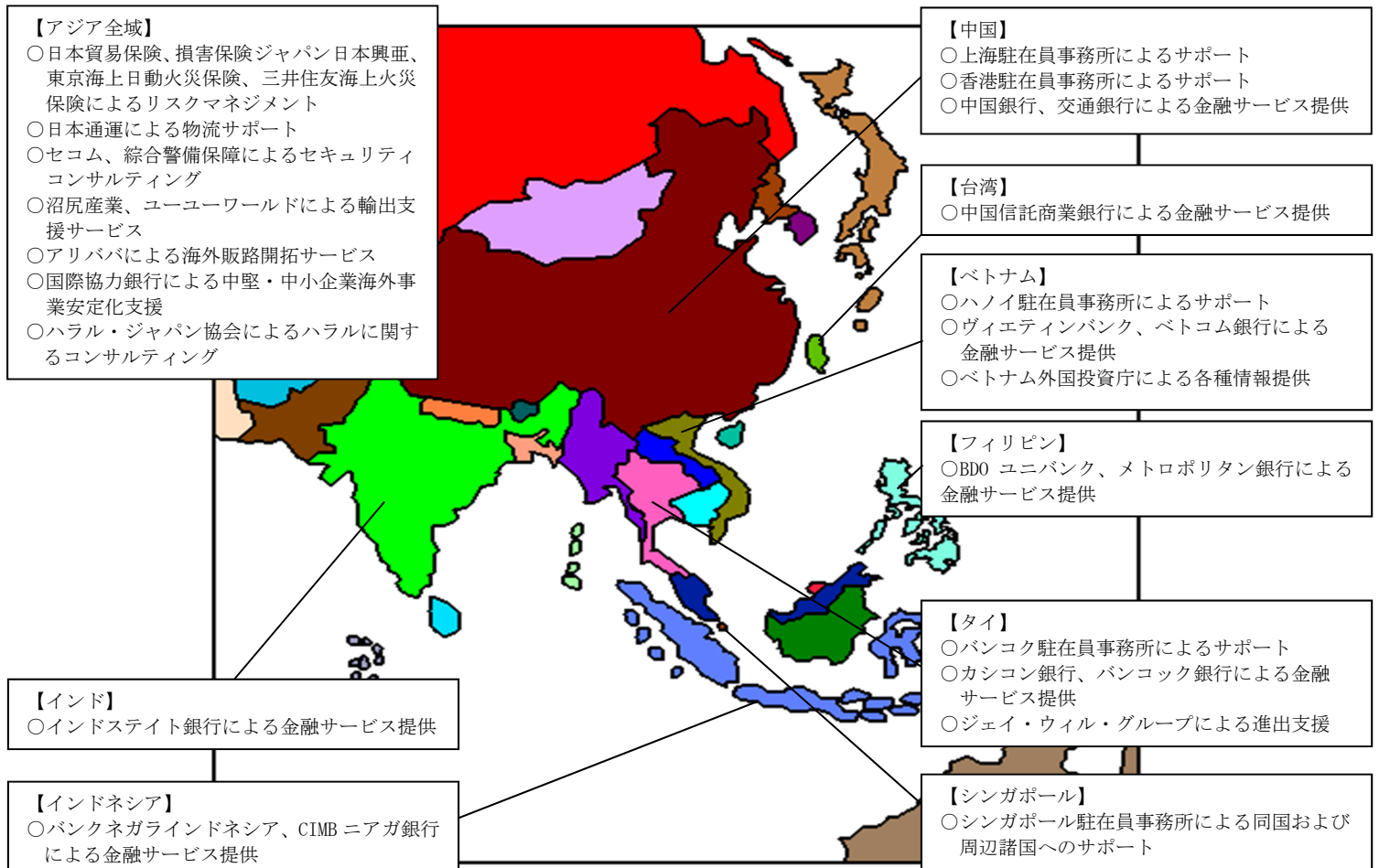
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●		途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

◎めぶきFG海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



めぶきFGイベント情報

【Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会】

日 程	2019年6月19日（水）～21日（金）
開催国	タイ：バンコク
会 場	BITEC Hall 105
概 要	<p>製造業（タイでの部品調達、販路拡大を目的とする製造業企業）やソリューション企業（製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業）を対象に商談会を開催いたします。大手製造業企業と直接商談できるバイヤーズエリアやタイ企業とのマッチングサポートがあり、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。</p> <p>出展申込期間は2019年2月28日（木）までとなります。</p>
URL	http://www.mfairshow.com/
照会先	足利銀行 バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852